

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成26年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

フィリップ証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 フィリップ証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 127 号）

3. 沿革及び経営の組織

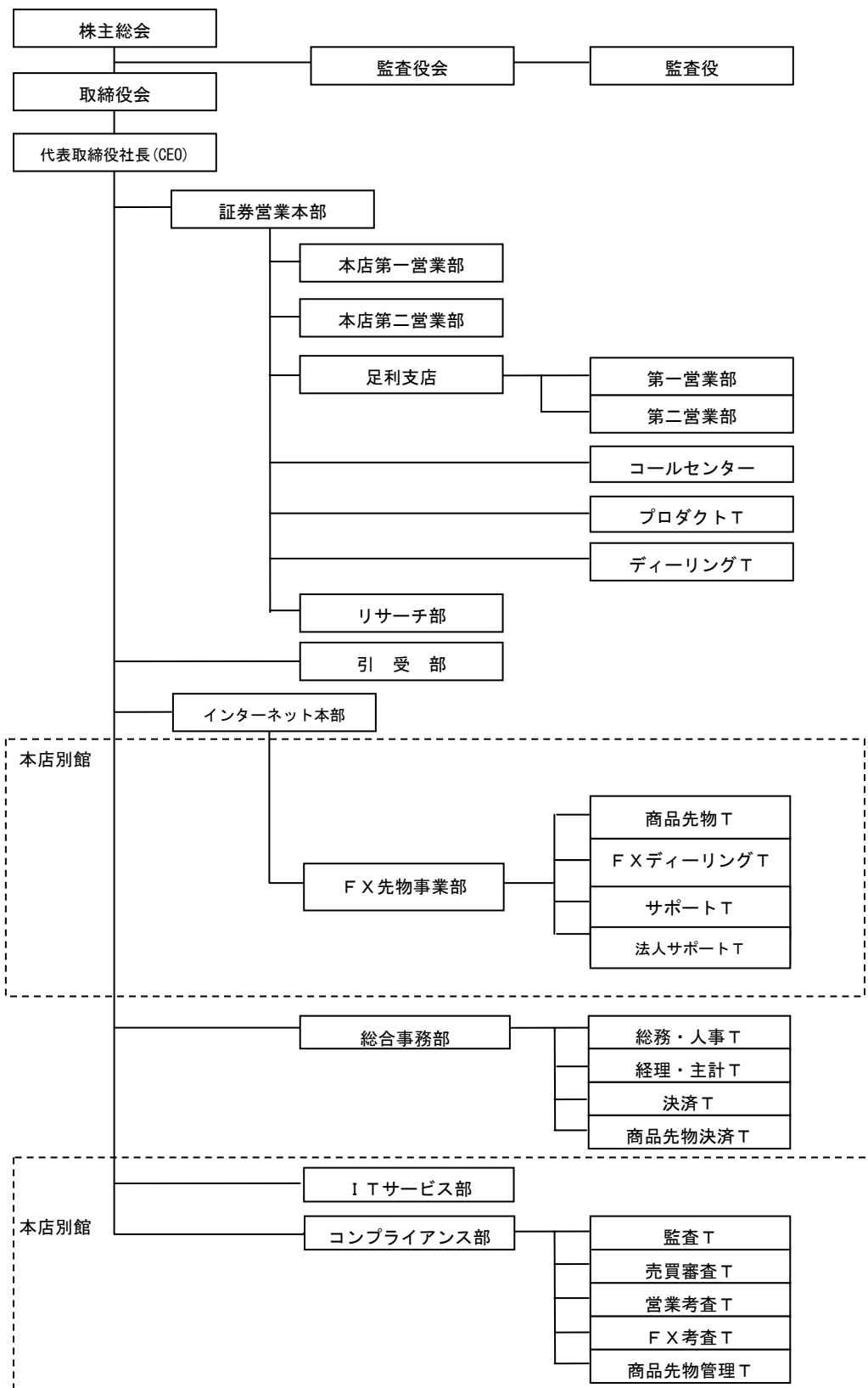
(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
大正	9 年 9 月	株式現物店成瀬省一商店創立。
昭和	19 年 4 月	成瀬証券株式会社に改組。
〃	24 年 5 月	東京証券取引所設立に伴い取引所正会員となる。
〃	38 年 3 月	会社設立以降数回にわたる増資を経て、資本金 2 億 3,000 万円となる。
〃	43 年 4 月	証券取引法の改正により、同法第 28 条 1～4 号の各免許を取得。
〃	45 年 9 月	創業 50 周年を迎える。
〃	57 年 9 月	資本金を 3 億 4,500 万円に増資。
〃	58 年 7 月	資本金を 4 億 6,000 万円に増資。
平成	2 年 9 月	創業 70 周年を迎える。
〃	2 年 10 月	資本金を 7 億 2,000 万円に増資。
〃	10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券業の登録。
〃	12 年 9 月	創業 80 周年を迎える。
〃	19 年 9 月	金融商品取引法に基づく第 1 種金融商品取引業者として登録。
〃	20 年 1 月	付随業務「他の事業者の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務」及び「他の事業者の経営の相談に応じる業務」開始。
〃	21 年 7 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所の取引参加者となる。
〃	22 年 4 月	株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者となる。
〃	23 年 1 月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引資格及び先物・オプション自社清算資格を取得。
〃	23 年 3 月	その他業務(届出業務)「その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務」開始。
〃	〃 〃	金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる業務の登録。
〃	〃 4 月	Phillip Financials 株式会社と合併し商号をフィリップ証券株式会社に変更。
〃	〃 5 月	資本金を 8 億円に増資。
〃	〃 6 月	株式会社 TOKYO AIM 取引所指定アドバイザー(J-Nomad)の認定を受ける。
〃	24 年 5 月	商品先物取引法に基づく商品先物取引業の許可を得る。
〃	〃 7 月	資本金を 9 億 5,015 万円に増資。

年	月	沿	革
平成	24年 7月	その他業務（届出業務）「商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務」開始。	
〃	〃 〃	株式会社TOKYO AIM取引所と東京証券取引所の合併に伴い、TOKYO PRO Market のJ-Adviserとなる。	
〃	25年 10月	サイバークオート株式会社（100%出資子会社）を設立。	

(2) 経営の組織

(平成 26 年 5 月 1 日現在) T=チーム



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Phillip Brokerage Pte.Ltd	1,155,000株	100.00%
計 1 名	1,155,000株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下山 均	有	常勤
取締役	ウォン ピン セイン マイカル	無	非常勤
取締役	邵 柳 林	無	常勤
取締役	根本 暁 夫	無	常勤
監査役	米 山 智 子	無	常勤
監査役	山 口 久 雄	無	非常勤
監査役	染 井 明 巳	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
大谷 昇	コンプライアンス部売買審査チームリーダー(内部管理統括補助責任者)

7. 業務の種別

第1種金融商品取引業

- ①金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ・取引所金融商品市場における有価証券の売買、市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

- ・有価証券の売出し
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ②法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ③法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の元引受け（損失の危険の管理の必要性の高いものとして政令で定めるもの以外のもの）
- ④法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
 - ・有価証券の引受け
- ⑤有価証券等管理業務

金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥累積投資契約の締結業務
- ⑦他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑧他の事業者の経営の相談に応じる業務
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理にかかる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-2
足利支店	〒326-0822 栃木県足利市田中町3-2-10
本店別館	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3

9. 他に行っている事業の種類

- ①商品先物取引法第2条第21項に規定する商品市場における取引等に係る業務
- ②保険業法第2条第26項に規定する保険募集
- ③その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所 総合取引参加者

株式会社大阪取引所 先物取引等取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、日銀による積極的な金融緩和政策や震災の復興需要の本格化などが景気を下支えし、東京オリンピック開催決定により国内は明るいムードに包まれました。一方で、米国の量的金融緩和の縮小、中国経済の鈍化懸念、新興国市場の通貨急落などが景気の先行き懸念材料として浮上しました。当事業年度の株式市場は引き続き上昇となりましたが、ボラティリティの大きい相場展開となりました。

2013年4月の日銀による「量的にも質的にも次元の異なる金融緩和」（異次元緩和）の発表により、デフレからの脱却に向けたムードが高まり日経平均株価は5月に5年4カ月ぶりに15,000円台を回復し、2012年11月から始まった所謂アベノミクスによる上昇相場は、2013年4月まで月次ベースで6ヵ月連続の上昇となりました。

しかし、日本の10年国債利回りの急上昇や中国経済の減速懸念に加え、米国の量的金融緩和の出口議論の浮上から東京株式相場は急反落し、日経平均株価は2013年6月に12,400円台まで下落しました。2013年4月に0.4%台まで低下した10年国債利回りは5月末には0.9%台に急上昇し、5月に103円台後半と円安が進んだドル円相場は6月に93円台まで円高が進むなど国内の金融市場は値動きの激しい展開となりました。

その後7月に日銀は、足元の国内景気について「緩やかに回復しつつある」と景気の基調判断を引き上げ、2年ぶりに「回復」の文言を復活し、10年国債利回りの低下やドル・円相場が再び円安方向で安定推移し、米国株が史上最高値を更新する中、日経平均株価は緩やかに上昇トレンドで推移し、9月には2020年の東京オリンピック開催が決定したことで市場のムードは好転し、欧州中央銀行が11月に政策金利を引き下げ、日米欧の3極による金融緩和が株式市場をサポートした結果、2013年末には16,000円台に乗せました。

2014年に入って米国の金融量的緩和の縮小が開始される中、新興国市場の通貨急落を契機に世界の株式市場は大きく下落し、日経平均株価は2月に一時14,000円台を割り込みました。通貨安の落ち着きとともに、新興国を中心に株式市場は上昇に転じましたが、日経平均株価は14,000円から15,000円のレンジで推移し、結局、年度末の3月31日には14,827.83円と前事業年度末に比べ19.6%の上昇となりました。また、当事業年度における東京証券取引所1部の一日平均売買代金は2兆6,651億円と、前事業年度と比較して78.6%の増加となりました。

このような市況環境にあつて、当社は個人顧客を対象とする対面営業によるキメ細かなサービスの提供に努めるとともに、親会社グループと一体となって日経平均先物取引、日経先物オプション取引及び商品先物取引法第190条第1項の規定に基づく商品先物取引業の受託拡大に努めました。

当社がサービスを提供する店頭外国為替証拠金取引（FX）においては、お客様の損益状況は改善したものの、大口取引顧客の開拓等に努めましたが、収益環境は引き続き厳しいものとなりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は17億20百万円（前事業年度比153.13%）、純営業収益では16億82百万円（同154.95%）の実績となりました。

一方、販売費・一般管理費は、引き続きコスト削減に努めましたが、取引量の増加による取引関係費の増加や、出来高に応じて支払われるインセンティブが発生し人件費が増加したことから、14億71百万円（同112.00%）と増加いたしました。

このため、営業利益2億10百万円（前事業年度は2億28百万円の損失）、経常利益2億93百万円（前事業年度は1億55百万円の損失）となり、金融商品取引責任準備金及び商品先物取引責任準備金の繰入れ9百万円を計上しましたので、税引前当期純損益は2億83百万円の利益（前事業年度は3億24百万円の利益）となり、法人税等を控除後の当期純損益は2億80百万円の利益（前事業年度は2億94百万円の利益）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	800	950	950
発行済株式総数	1,050 千株	1,155 千株	1,155 千株
営業収益	1,046	1,123	1,720
(受入手数料)	622	764	1,402
((委託手数料))	522	599	1,053
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	1	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	18	18	25
((その他の受入手数料))	81	144	324
(トレーディング損益)	347	300	229
((株券等))	109	91	101
((債券等))	112	113	15
((その他))	126	95	112
純営業収益	997	1,085	1,682
経常損益	△414	△155	293
当期純損益	△484	294	280

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自 己	1,118,007	598,311	931,812
委 託	67,495	69,467	134,099
計	1,185,502	667,779	1,065,911

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成二十四年三月期	株券	—	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	591	—	—
	受益証券	/	/	/	682	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成二十五年三月期	株券	—	—	—	20	6	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	520	—	—
	受益証券	/	/	/	642	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成二十六年三月期	株券	—	—	—	1	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	907	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
商品市場における取引等に 係る業務	—	13	108
保険契約締結の代理又は 媒介に係る取扱手数料	0	0	—
その行う業務に係る顧客に対し他の 事業者のあっせん又は紹介を行う業務	0	25	54

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	442.9	300.3	284.0
固定化されていない自己資本 (A)	2,004	4,242	5,361
リスク相当額 (B)	452	1,412	1,887
市場リスク相当額	12	964	1,404
取引先リスク相当額	75	118	108
基礎的リスク相当額	364	330	374

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
使用人	123	85	88
(うち外務員)	105	72	73

※使用人には子会社への出向者3名を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	25年3月期	26年3月期	科 目	25年3月期	26年3月期
	金額	金額		金額	金額
流動資産	12,700,453	12,818,544	流動負債	10,314,426	10,363,240
現金・預金	1,699,644	1,467,520	トレーディング商品	—	—
預託金	5,305,880	5,402,397	デリバティブ取引	—	—
顧客分別金信託	3,000,000	3,290,000	約定見返勘定	—	2,787
顧客区分管理信託	2,270,000	2,100,000	信用取引負債	2,058,891	2,269,394
その他の預託金	35,880	12,397	信用取引借入金	2,002,714	2,183,681
トレーディング商品	132,441	60,991	信用取引貸証券受入金	56,176	85,713
デリバティブ取引	132,441	60,991	預り金	2,651,111	2,714,595
約定見返勘定	1,552	—	受入保証金	3,872,476	3,973,491
信用取引資産	2,938,312	4,051,314	短期借入金	1,560,000	1,260,000
信用取引貸付金	2,916,186	3,980,278	前受収益	—	422
信用取引借証券担保金	22,126	71,035	未払金	22,626	122,104
立替金	2,087	1,041	未払費用	110,013	15,539
募集等払込金	21,893	2,465	未払法人税等	31,392	5
短期差入保証金	1,040,386	980,102	賞与引当金	7,915	4,900
支払差金勘定	966,719	740,429			
前払費用	14,445	15,891	固定負債	1,085,363	1,580,249
未収入金	514,192	18,246	繰延税金負債	1,052,764	1,547,528
未収収益	62,895	78,143	退職給付引当金	15,599	17,720
			その他の固定負債	17,000	15,000
固定資産	3,457,151	4,875,303	特別法上の準備金	13,456	23,095
有形固定資産	201,956	193,537	金融商品取引責任準備金	13,275	17,924
建物	34,605	31,405	商品取引責任準備金	181	5,170
器具備品	33,326	28,107			
土地	134,024	134,024	負債合計	11,413,247	11,966,585
無形固定資産	20,397	12,011	株主資本	2,843,235	2,932,679
ソフトウェア	17,392	9,006	資本金	950,150	950,150
電話加入権	3,004	3,004	資本剰余金	1,217,422	1,112,510
投資その他の資産	3,234,797	4,669,755	資本準備金	577,422	577,422
投資有価証券	3,018,056	4,406,282	その他資本剰余金	640,000	535,088
関係会社株式	—	5,000	利益剰余金	675,663	870,018
出資金	2,100	2,100	利益準備金	590,000	590,000
長期差入保証金	199,058	243,645	その他利益剰余金	85,663	280,018
長期前払費用	15,583	12,727	(別途積立金)	(200,000)	—
その他の投資等	467,371	52,862	(繰越利益剰余金)	(△114,336)	280,018
貸倒引当金	△467,371	△52,862	評価・換算差額等	1,901,120	2,794,583
			その他有価証券評価差額金	1,901,120	2,794,583
			純資産合計	4,744,356	5,727,262
資産合計	16,157,604	17,693,847	負債・純資産合計	16,157,604	17,693,847

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 25 年 3 月期		平成 26 年 3 月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,123,311		1,720,190
受 入 手 数 料	764,477		1,402,499	
ト レー デ ィ ン グ 損 益	300,405		229,709	
金 融 収 益	58,429		87,982	
金 融 費 用		37,675		37,900
純 営 業 収 益		1,085,635		1,682,290
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,313,752		1,471,411
取 引 関 係 費	274,015		326,305	
人 件 費	721,279		853,492	
不 動 産 関 係 費	82,556		75,387	
事 務 費	164,672		154,926	
減 価 償 却 費	31,754		22,534	
租 税 公 課	24,476		21,214	
そ の 他	14,997		17,550	
営 業 損 益		△228,117		210,878
営 業 外 収 益		73,319		93,336
営 業 外 費 用		1,171		11,198
経 常 損 益		△155,968		293,017
特 別 利 益		533,882		—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	533,882		—	
特 別 損 失		53,323		9,638
固 定 資 産 除 却 損	9,040		—	
割 増 退 職 金	12,086		—	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	2,475		4,649	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	181		4,989	
減 損 損 失	29,539		—	
税 引 前 当 期 純 損 益		324,590		283,378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		30,429		3,359
当 期 純 損 益		294,161		280,018

(3) 株主資本等変動計算書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 24 年 3 月 31 日残高	800,000	428,322	640,000	1,068,322
事業年度中の変動額				
新株の発行	150,150	149,100		149,100
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	150,150	149,100		149,100
平成 25 年 3 月 31 日残高	950,150	577,422	640,000	1,217,422

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
平成 24 年 3 月 31 日残高	590,000	200,000	△408,497	381,502	2,249,824
事業年度中の変動額					
新株の発行					299,250
当期純利益			294,161	294,161	294,161
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			294,161	294,161	593,411
平成 25 年 3 月 31 日残高	590,000	200,000	△114,336	675,663	2,843,235

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 24 年 3 月 31 日残高	7,988	7,988	2,257,813
事業年度中の変動額			
新株の発行			299,250
当期純利益			294,161
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	1,893,132	1,893,132	1,893,132
事業年度中の変動額合計	1,893,132	1,893,132	2,486,543
平成 25 年 3 月 31 日残高	1,901,120	1,901,120	4,744,356

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	950,150	577,422	640,000	1,217,422
事業年度中の変動額				
別 途 積 立 金 の 取 崩				
剰 余 金 の 配 当			△104,911	△104,911
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計			△104,911	△104,911
当 期 末 残 高	950,150	577,422	535,088	1,112,510

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	590,000	200,000	△114,336	675,663	2,843,235
事業年度中の変動額					
別 途 積 立 金 の 取 崩		△200,000	200,000	—	—
剰 余 金 の 配 当			△85,663	△85,663	△190,575
当 期 純 利 益			280,018	280,018	280,018
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		△200,000	394,355	194,355	89,443
当 期 末 残 高	590,000	—	280,018	870,018	2,932,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当 期 首 残 高	1,901,120	1,901,120	4,744,356
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△190,575
当期純利益			280,018
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	893,462	893,462	893,462
事業年度中の変動額合計	893,462	893,462	982,905
当 期 末 残 高	2,794,583	2,794,583	5,727,262

(4) 注記事項

平成 25 年 3 月期						平成 26 年 3 月期					
【貸借対照表に関する注記】						【貸借対照表に関する注記】					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 187,423 千円						(1) 有形固定資産の減価償却累計額 194,900 千円					
(2) 担保に供している資産 (千円)						(2) 担保に供している資産 (千円)					
担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産				担保資産の 対象となる債務		担保に供している資産			
科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計	科 目	期末 残高	現預金	土地 建物	投資有 価証券	計
短期借入金	1,560,000	90,000	133,275	2,943,330	3,166,605	短期借入金	1,260,000	90,000	131,463	4,344,030	4,565,493
金融機関 借入金	560,000	90,000	133,275	480	223,755	金融機関 借入金	560,000	90,000	131,463	480	221,943
証券金融 借入金	1,000,000	-	-	2,942,850	2,942,850	証券金融 借入金	700,000	-	-	4,343,550	4,343,550
信用取引借入金	2,002,714	10,000	-	-	10,000	信用取引借入金	2,183,681	-	-	-	-
計	3,562,714	100,000	133,275	2,943,330	3,176,605	計	3,443,681	90,000	131,463	4,344,030	4,565,493
<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を497,698千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として342,552千円差し入れております。</p> <p>3. このほか、会員信認金として現金を8,900千円、取引参加者保証金として現金を6,000千円、清算預託金として現金を31,000千円、清算基金として現金を100,000千円及び投資有価証券を71,676千円差し入れております。</p>						<p>(注) 1. 担保に供している資産は、期末帳簿価額によるものであります。</p> <p>2. 上記のほか、信用取引借入金の担保として信用取引にかかる自己融資見返り株券を758,767千円差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受入れた質権有価証券を信用取引借入金の担保として341,398千円差し入れております。</p> <p>3. このほか、会員信認金として現金を15,900千円、取引参加者保証金として現金を12,200千円、清算預託金として現金を203,446千円、清算基金として現金を97,000千円及び投資有価証券を59,202千円差し入れております。</p>					
<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p> 信用取引貸証券 67,299 千円</p> <p> 信用取引借入金の本担保証券 2,940,626 千円</p> <p> 差入保証金代用有価証券 342,552 千円</p> <p> その他の担保として差し入れた有価証券 3,512,704 千円</p>						<p>(3) 差し入れた有価証券の時価額</p> <p> 信用取引貸証券 91,210 千円</p> <p> 信用取引借入金の本担保証券 2,183,681 千円</p> <p> 差入保証金代用有価証券 341,398 千円</p> <p> その他の担保として差し入れた有価証券 5,161,999 千円</p>					

平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期												
(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 2,316,561 千円 信用取引借証券 194,767 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 4,205,754千円	(4) 差し入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 3,646,301 千円 信用取引借証券 71,035 千円 受入保証金代用有価証券(再担保提供同意を得たもの) 5,780,467千円												
【損益計算書に関する注記】 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	【損益計算書に関する注記】 関係会社との取引高 営業取引以外の取引による取引高 5,805 千円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">F X 先物事業</td> <td style="text-align: center;">の れ ん</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">F X 先物事業</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有価証券関連業</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区日本橋 兜町4番2号</td> </tr> </tbody> </table>	用 途	種 類	場 所	F X 先物事業	の れ ん	—	F X 先物事業	長期前払費用	—	有価証券関連業	電話加入権	東京都中央区日本橋 兜町4番2号	
用 途	種 類	場 所											
F X 先物事業	の れ ん	—											
F X 先物事業	長期前払費用	—											
有価証券関連業	電話加入権	東京都中央区日本橋 兜町4番2号											
<p>当社は、資産グループを有価証券関連業用資産、FX先物事業(店頭外国為替証拠金取引業、株価指数先物取引業及び商品先物取引業)用資産、引受事業用資産、遊休資産及びその他事業用資産に分類しております。</p> <p>FX先物事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、当該事業に係るのれん(帳簿価額 5,854 千円)及び長期前払費用(同 23,065 千円)の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>FX先物事業用資産の回収可能価額の算定に当たっては、見積り可能な期間の将来キャッシュ・フローのマイナスが見込まれるため、使用価値を零円として減損損失を測定しております。</p>													

平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期																																										
<p>また、使用していた電話加入権について、休止の取扱いを行い遊休資産といたしましたので、電話加入権 619 千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額の算定に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は市場価額としております。</p> <p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,155,000 株</p> <p style="padding-left: 40px;">平成 24 年 7 月 10 日付をもって、株主割当により募集株式 105,000 株の発行を行いました。</p> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はございません。</p> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (千円)</th> <th>配当の原資</th> <th>1株当たりの配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">普通株式</td> <td>104,911</td> <td>資本剰余金</td> <td>90</td> <td rowspan="2">平成 25 年 3 月 31 日</td> <td rowspan="2">平成 25 年 7 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>85,663</td> <td>利益剰余金</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,575</td> <td></td> <td>165</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	普通株式	104,911	資本剰余金	90	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 1 日	85,663	利益剰余金	74	合計	190,575		165			<p>【株主資本等変動計算書に関する注記】</p> <p>(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,155,000 株</p> <p>(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (千円)</th> <th>配当の原資</th> <th>1株当たりの配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">普通株式</td> <td>104,911</td> <td>資本剰余金</td> <td>90</td> <td rowspan="2">平成 25 年 3 月 31 日</td> <td rowspan="2">平成 25 年 7 月 1 日</td> </tr> <tr> <td>85,663</td> <td>利益剰余金</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,575</td> <td></td> <td>165</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項はございません。</p>	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	普通株式	104,911	資本剰余金	90	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 1 日	85,663	利益剰余金	75	合計	190,575		165		
株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日																																						
普通株式	104,911	資本剰余金	90	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 1 日																																						
	85,663	利益剰余金	74																																								
合計	190,575		165																																								
株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日																																						
普通株式	104,911	資本剰余金	90	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 1 日																																						
	85,663	利益剰余金	75																																								
合計	190,575		165																																								

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額		備考
	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	
みずほ銀行	200	100	短期借入金
東京証券信用組合	360	460	短期借入金
日本証券金融	1,000	700	短期借入金
日本証券金融	1,815	2,183	信用取引借入金
だいこう証券ビジネス	63	—	信用取引借入金
大阪証券金融	123	—	信用取引借入金

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期			平成 26 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
(1) 株券	64	3,018	2,953	69	4,411	4,342
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	64	3,018	2,953	69	4,411	4,342

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はございません。

② 債券

該当事項はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、計算書類について、SCS 国際有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理統括責任者を最高責任者として、営業単位ごとに営業責任者及び内部管理責任者を配置し、また、内部管理部門としてコンプライアンス部に監査チーム、営業考査チーム、売買審査チーム、FX考査チーム及び商品先物管理チームを設置し、以下に掲げる業務分掌項目に従い内部管理の徹底を図っております。

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
コンプライアンス部 監 査 チーム	1. 社内検査に関する事項	検査計画の作成および実施 顧客資産の分別管理に関する社内検査の実施 検査結果にもとづく各部店への指示および助言 各部店の自己検査要項の指示 顧客調査およびその指示
	2. 役職員の事故に関する事項	役職員に係る証券事故の調査および処理 証券事故処理に対する各部店への指示および助言
	3. 苦情・紛争処理に関する事項 (金融商品取引業に係るもの)	顧客および他の証券会社との苦情・紛争処理に関する事項 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との対応に関する事項 主務官庁等に対する証券事故の届出 特殊な債権の管理
	4. 苦情・紛争処理に関する事項 (商品先物取引業に係るもの)	顧客との苦情・紛争処理に関する事項 日本商品先物取引協会相談センターとの対応に関する事項 主務官庁等に対する訴訟・調停等に関する届出 商品取引事故の主務官庁等への報告等に関する事項 商品先物取引に関する特殊な債権の管理
	5. 外部検査・考査の対応に関する 事項	外部検査・考査の立会い 検査・考査の資料作成および収集

部 課 名	業 務 分 掌		
	項 目	細 目	
営業審査チーム (営業審査関係)	6. 残高照合に関する事項	取引残高報告書等の照合関係書類に関する事項 回答書に関する事項	
	7. 利益相反管理に関する事項	各店舗における利益相反の管理の状況に関する検査の実施に関する事項	
	8. 反社会的勢力との関係遮断に関する事項	反社会的勢力に該当するか否かの顧客審査に関する事項 反社会的勢力に関する情報の収集・管理に関する事項 反社会的勢力への対応等に関する社内研修に関する事項	
	1. 顧客の管理に関する事項	顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査および取引の安全性の確保 顧客の信用取引および先物・オプション取引等のリスク管理に関する事項	
	2. 営業員の管理に関する事項	営業員の営業活動の状況の考査および的確な把握	
	(法務関係)	1. 法務に関する事項	法令等に関する情報の収集及び各部門への指導・助言に関する事項 契約関係の法令等の適合性の検討 取扱商品に関する法令・諸規則の適合性の検討
		2. 文書の作成、審査に関する事項	契約書、重要文書の作成、審査に関する事項
		3. 訴訟等の手続きに関する事項 (顧客取引以外に係るもの)	訴訟・調停等の手続き (重要なもの) (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項
		4. 訴訟等の手続きに関する事項(顧客取引に係るもの)	訴訟・調停等の手続き (重要なもの) (軽易なもの) 顧問弁護士との対応に関する事項

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
売買審査チーム	1. 有価証券の売買管理に関する事項 2. 内部者取引の未然防止ための情報管理等に関する事項 3. 広告の表示及び景品類の提供に関する審査に係る事項 4. 利益相反管理に関する事項	不適正取引の未然防止のための監視および指導等、注文の管理に関する事項 有価証券等の価格形成動向の監視および調査 役職員の有価証券の売買の把握及び従業員口座取引規則の遵守状況の監視 外部からの売買内容照会等の対応 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理および売買管理に関する事項 広告の表示及び景品類の提供に関する審査及び広告審査担当者への指導・助言 利益相反のおそれのある取引の特定に関する事項 利益相反のおそれのある取引の管理に必要な情報の集約に関する事項 部店への利益相反のおそれのある取引の特定又は管理方法の指示に関する事項 利益相反のおそれのある取引の特定及びその管理のために行った措置についての記録及びその保管に関する事項 利益相反取引の管理に関する社内研修の実施に関する事項
F X 考査チーム	1. 店頭外国為替証拠金取引に係る顧客管理に関する事項 2. 店頭外国為替証拠金取引に係る価格配信態勢に関する事項 3. 金融先物取引業務に係る登録外務員に関する事項 4. 区分管理に関する事項	店頭外国為替証拠金取引の口座開設の審査に関する事項 顧客の店頭外国為替証拠金取引の取引等の状況の考査および取引の安全性確保に関する事項 店頭外国為替証拠金取引の顧客指導に関する事項 顧客取引の安全性確保のための価格配信態勢の必要措置に係る記録の確認、保存に関する事項 金融先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び考査に関する事項 法 43 条の 3 に規定する区分管理信託金必要額の算出データの確認に関する事項

部 課 名	業 務 分 掌	
	項 目	細 目
商品先物管理 チー ム	1. 商品先物取引に係る顧客管理に関する事項 2. 商品先物取引業務に係る登録外務員に関する事項 3. 取引証拠金に関する事項 4. 社員研修に関する事項 5. 商品先物取引業に係る報告書の作成、提出に関する事項	商品先物取引の口座開設の顧客審査に関する事項 顧客の商品先物取引の取引等の状況の考査及び安全性確保に関する事項 商品先物取引業務に係る登録外務員の活動状況の把握及び考査に関する事項 商品先物取引法 210 条に規定する顧客財産の分離保管等に関する日本商品清算機構への取引証拠金の預託状況、日本商品委託者保護基金への分離保管の状況の確認に関する事項 商品先物取引業務に係る外務員等への教育・研修に関する事項 商品先物取引法施行規則第 117 条第 1 項第 2 号に掲げる訴訟又は調停の発生状況及びその処理状況についての報告書の作成及び提出に関する事項 商品先物取引業等の監督の基本的な指針Ⅱ-3-2（システムリスク管理体制）及び日本商品先物取引協会の商品先物取引の電子取引に係るガイドラインⅢ（具体的な留意事項）に掲げるシステム障害の報告及び報告書の作成・提出に関する事項

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 25 年 3 月 31 日現在の金額	平成 26 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,894	3,189
顧客分別金信託額	3,000	3,290
期末日現在の顧客分別金必要額	2,923	3,002

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在		平成 26 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	110,491	5,777	107,548	3,178
債券	額面金額	11	5,526	—	4,373
受益証券	口数	8,528	0	9,349	0
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

(単位：千株、百万円、百万口)

有価証券の種類		平成 25 年 3 月 31 日現在	平成 26 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	9,160	9,852
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	706	873
その他	額面金額	—	—

ハ 管理の状況

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券	自社金庫	自己分と委託分を区分し個別に判別できるよう保管。
混蔵保管	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構 海外保管機関 受託銀行	自己分と顧客分が区分された帳票で管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。
振替決済	株券・債券・受益証券	証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理。 代用有価証券については代用区分された帳票で管理。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭 有価証券等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

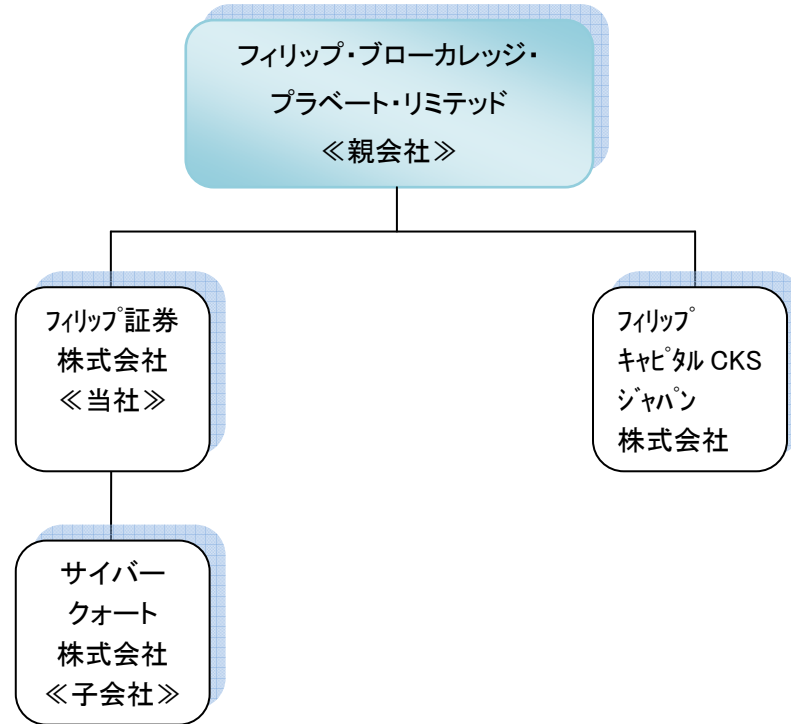
(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	2,100	2,270	日証金信託銀行
	—	—	—	—
有価証券等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当企業集団は、シンガポールに拠点を置く持株会社、フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッドを親会社として、以下の系統図のとおり構成されております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
フィリップ・ブローカレッジ・プラベート・リミテッド	250 NorthBridge Road #06-01 RafflesCity Tower Singapore 179101	7,615万 S Gドル	持株会社	—	—
フィリップキャピタルCKSジャパン株式会社	東京都 中央区日本橋兜町 4-3	200 万円	M&Aアドバイザー業務他	—	—
サイバークォート株式会社	東京都 中央区日本橋兜町 4-3	500 万円	システムに関するソリューション、開発、運用管理、保守等	500口	100%

以上